

高砂市の財務書類

(統一的な基準による財務書類)

平成30年度

目 次

I. はじめに	1
II. 財務書類4表について	2
III. 一般会計等財務書類		
一般会計等貸借対照表	8
一般会計等行政コスト計算書	10
一般会計等純資産変動計算書	12
一般会計等資金収支計算書	14
IV. 一般会計等財務書類の分析指標	16
V. 全体財務書類		
全体貸借対照表	20
全体行政コスト計算書	22
全体純資産変動計算書	24
全体資金収支計算書	26
VI. 連結財務書類		
連結貸借対照表	28
連結行政コスト計算書	30
連結純資産変動計算書	32
連結資金収支計算書	34
VII. 連結財務書類の分析	36
VIII. 今後の課題	39

I. はじめに

現在の地方公共団体の会計は「会計年度独立の原則」に基づいており、また、会計の手法も現金主義に基づく単式簿記が採用され、歳入歳出の収支や決算書類等を作成しています。しかし、この方式は、資金の流れや使い道を見るのには適していますが、資産や負債等のストックの情報や、減価償却費、引当金などの現金の流れを伴わないコストの情報が把握できないといった問題があります。

こうした中、平成17年12月に閣議決定された「行政改革の重要方針」や平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」によって、地方公共団体における「資産・債務改革」の必要性が明確にされました。

また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月総務省事務次官通知）において、普通会計及び公営企業や第三セクター等も含む連結ベースで、財務書類を作成し、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の推進、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を図ることとされました。

これを受けて、高砂市では兵庫県内のほとんどの自治体が採用する「総務省方式改訂モデル」により、普通会計及び連結ベースでの財務書類を作成してきました。

こうした財務書類の整備は全国的にも進められていますが、財務書類の作成にあたって複数の会計基準（総務省方式改定モデル、基準モデル、一部の自治体による独自方式）があることで、団体間を比較することが難しいなどの課題がありました。

このため、総務省において、平成26年4月公表の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」に記載された「統一的な基準」に基づく地方公共団体の財務書類作成の基準が示され、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月総務大臣通知）により平成29年度までにすべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成することとなりました。

高砂市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しました。

財務書類の作成・公表を通じ、市全体の財政状況の公表、資産・債務の適正な管理及び効果的な行財政運営の資料として活用していきたいと考えています。

II. 財務書類 4 表について

1. 財務書類の作成方法等

(1) 作成の前提条件

①作成する財務書類

平成26年4月に総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」の『統一的な基準』及び令和元年8月に同省が公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

(2) 対象とする会計

①一般会計等

一般会計と公営事業会計以外の特別会計の合算額をいいます。高砂市では、一般会計に広域ごみ処理事業特別会計を加えた額が「一般会計等」となります。

②全体・連結

高砂市では一般会計等で実施している事業のほかに、病院事業、水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計など、市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、市自らが行う事業とは別に、連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクターもあります。このように市の財政は一般会計等のみで行政サービスを提供しているのではないため、財務活動を分析するためには全体・連結財務書類を用いる必要があります。本市が一般会計等、全体及び連結対象としている会計は次のとおりです。

【連結対象団体一覧】

区分		会計・団体・法人の名称
連結	一般会計等	一般会計
		広域ごみ処理事業特別会計
	公営事業会計	病院事業会計
		水道事業会計
		工業用水道事業会計
		国民健康保険事業特別会計
		下水道事業特別会計
		後期高齢者医療事業特別会計
		介護保険事業特別会計
		一部事務組合・広域連合
	東播磨農業共済事務組合	
	加古川市外2市共有公会堂事務組合	
	第三セクター等	高砂市施設利用振興財団
		高砂市勤労福祉財団

(注1) 第三セクター等については本市が資本金、基本金等を50%以上を出資している団体を連結対象としています。また、出資比率が25%以上で、その経営に影響力を及ぼしていると判断される団体は連結対象とします。

(注2) 兵庫県市町村職員退職手当組合は、独自の庁舎など重要な資産や退職手当に関連する債務以外の重要な債務を有していないこと、運用益相当額が構成団体に按分され、構成団体の貸借対照表の退職手当組合積立金に加算されていること、原則として、構成団体が同一の取扱い（一般会計等構成団体の財務書類作成段階で連結したとみなす）をしているため、連結対象から除外しています。

(3) 対象となる年度

対象年度は平成30年度とし、平成31年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）における出納については、基準日までに処理したものとして処理しています。

(4) 固定流動の区分

現金及び貸借対照表基準日の翌日から起算して、1年以内に現金として回収されるものを流動資産、また、その支払期限が貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に到来するものを流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

(5) 財務書類作成に用いる基礎データ

固定資産台帳や決算の歳入・歳出データの数値（個々に複式仕訳を実施）を基礎として作成しています。

なお、上記のものでは把握できないデータについては、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ、財務書類作成のために新たに算定したデータ（賞与引当金等）等も活用しています。

(6) 連結の手法

連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されています。会計基準の違いにより財務書類の表示科目も異なりますが、一般会計等の財務書類に揃えるため、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替を行っています。

また、連結財務書類は、連結範囲となる会計・団体・法人等を一つの行政サービスの実施主体とみなすため、連結対象間での取引は相殺消去しています。

(7) 財務書類4表について

①貸借対照表

貸借対照表は、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）から調達したかを対照表示した財務書類です。

左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金預金などがあり、右側（貸方）には、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

借方の「資産の部」と貸方の「負債の部」「純資産の部」の合計が一致し、左右のバランスがとれた状態となることから、バランスシートとも呼ばれています。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、一年間の行政活動のうち資産形成につながらない行政サービスにかかった消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができる財務書類です。

③純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部を構成する「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」が1年間でどのように変動したのかを表した財務書類です。また、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

④資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の収入・支出の動きをその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質別に区分し表示した財務書類です。どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。

(8) 財務書類 4 表の関係

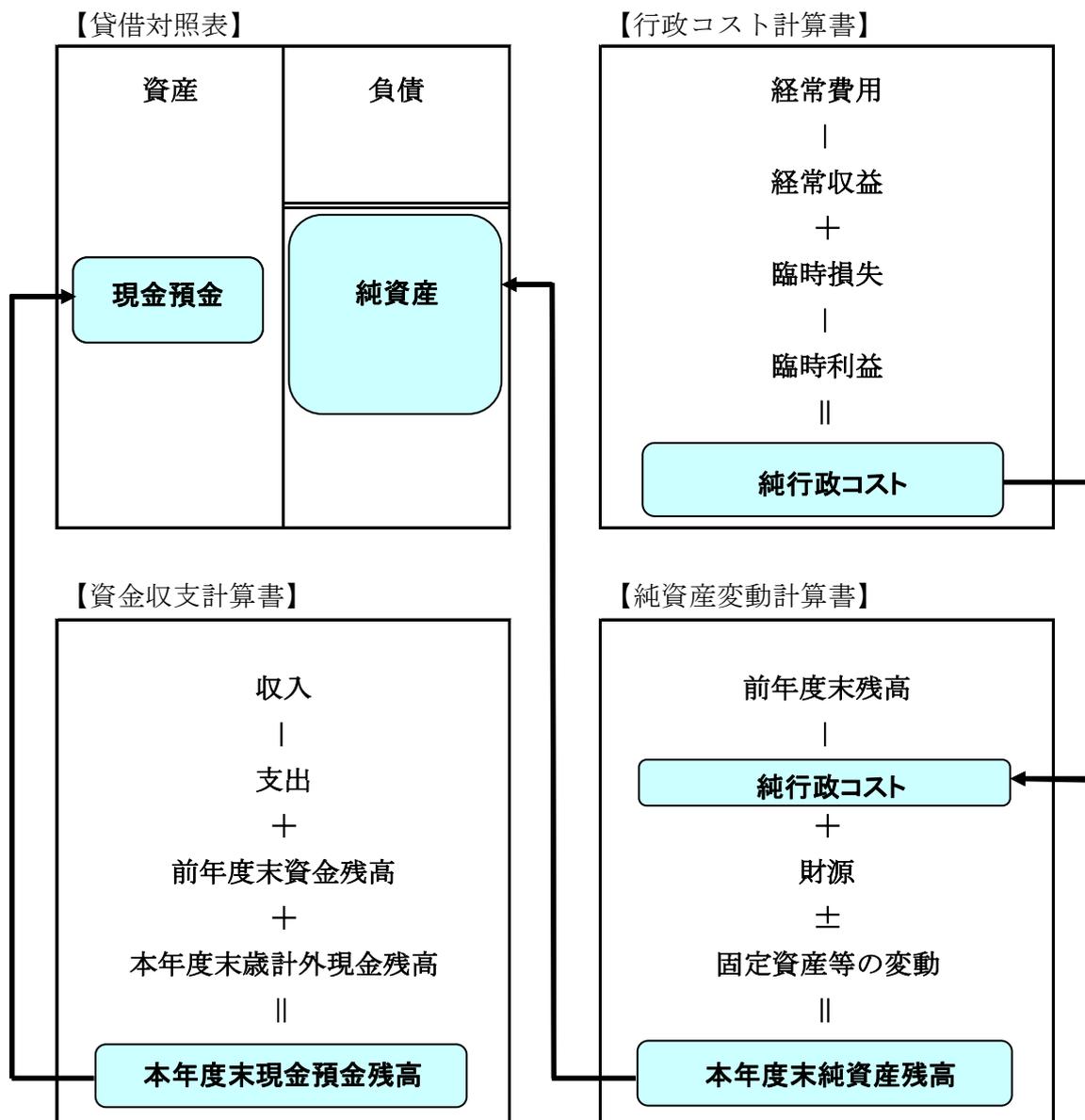
財務書類 4 表は、下図のように相互に関連を持っています。

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。これは、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

【財務書類 4 表の相互関係】



2. 用語解説

(1) 貸借対照表

事業用資産	庁舎、学校、市営住宅等の公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産
インフラ資産	道路、公園等の社会基盤となる資産
投資及び出資金	病院や第三セクター等への出資金など
投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が低下した場合に計上するもの
長期延滞債権	保有する債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年以上経過している債権が存在する債務者に対するすべての債権
長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金（固定資産）	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産
徴収不能引当金	保有する債権のうち、徴収不能のおそれのある債権の見込額（民間企業の貸倒引当金にあたるもの）
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	保有する債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年未満の債権で、長期延滞債権に該当しないもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金（流動資産）	財政調整基金（将来の収入減や災害等の不測の支出に備えるため積立てられた基金）と減債基金（地方債の償還に充てるために積立てられた基金）
固定負債	返済期限が1年を超える債務
地方債	市債のうち翌々年度以降に返済すべきもの
長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額など
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額
損失補償等引当金	地方公共団体が損失補償を行っている公社や第三セクター等の債務のうち、履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した額など
流動負債	返済期限が1年以内の債務
1年内償還予定地方債	市債のうち翌年度に返済すべきもの
未払金	長期未払金が翌々年度以降の支出予定額に対し、翌年度の支出予定額
賞与等引当金	翌年度（N+1年度）に支払うことが予定されている職員の賞与等のうちN年度の勤務によって発生する負担相当額
預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	消費可能な資源の蓄積

(2) 行政コスト計算書

職員給与費	職員の給与や各種手当といった費用から退職手当負担金支払額を除いた額
賞与等引当金繰入額	当該年度において、賞与等引当金繰入額として新たに繰入れた額
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品費、光熱水費、委託料等の消費的性質の経費
維持補修費	公共用施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額
支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額
徴収不能引当金繰入額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料、手数料等の額
補助金等	各種団体等に対する負担金や補助金等
社会保障給付	生活保護や児童手当の支給、医療費の助成等に要する福祉的な経費
他会計への繰出金	国民健康保険事業特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）に係る経費
経常収益	行政サービス提供の結果得られた受益者負担金
純経常行政コスト	資産形成に結びつかない経常的な行政サービスを提供するために発生する経常行政コストと行政サービスの対価、すなわち受益者負担である経常収益との差額
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	貸借対照表における前年度末の純資産残高
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	税込等，国県等補助金，使用料及び手数料等の業務収入と臨時収入の合計から，業務費用，移転費用及び臨時支出を控除したもの（投資活動及び財務活動以外のもの）
投資活動収支	公共施設等の取得や売却，基金の積立てや取崩し，投資及び出資金等の増減に係る収支
財務活動収支	地方債等の元金償還や発行による収支
本年度資金収支額	1年間における資金収支の結果 (業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計)
本年度末資金残高	歳計外現金を除く現金預金の残高
本年度末現金預金残高	当年度の貸借対照表における現金預金計上額

Ⅲ. 一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	93,526,108	1 固定負債	40,070,199
(1)有形固定資産	87,006,826	(1)地方債	32,475,037
①事業用資産	48,888,455	(2)退職手当引当金	6,848,882
i 土地	28,252,124	(3)その他	746,280
ii 建物	15,934,089	2 流動負債	3,479,452
iii 工作物	1,084,628	(1)1年内償還予定地方債	2,618,926
iv 建設仮勘定	3,617,614	(2)賞与等引当金	339,950
②インフラ資産	37,803,121	(3)預り金	326,902
i 土地	16,796,651	(4)その他	193,674
ii 建物	186,914	負債合計	43,549,651
iii 工作物	20,412,478	純資産の部	
iv 建設仮勘定	407,078	1 固定資産等形成分	98,115,191
③物品	315,250	2 余剰分(不足分)	△ 42,601,850
(2)無形固定資産	279,992		
①ソフトウェア	279,992		
(3)投資その他の資産	6,239,290		
①投資及び出資金	10,872,223		
②投資損失引当金	△ 6,620,747		
③長期延滞債権	979,213		
④基金	1,136,763		
⑤徴収不能引当金	△ 128,162		
2 流動資産	5,536,884		
(1)現金預金	884,896		
(2)未収金	71,339		
(3)基金	4,589,083		
(4)徴収不能引当金	△ 8,434	純資産合計	55,513,341
資産合計	99,062,992	負債及び純資産合計	99,062,992

1. 一般会計等貸借対照表からみた財政状況

高砂市の平成30年度貸借対照表は、資産が990億6,299万円、負債が435億4,965万円であり、資産から負債を差引いた純資産は555億1,334万円となりました。

(1) 資産の部

①有形固定資産

「固定資産」は935億2,611万円で、そのうち長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される道路や公園、小学校・中学校などの土地や建物等の「有形固定資産」が870億683万円で、うち土地は450億4,878万円となっています。

有形固定資産は総資産額の87.8%に達しており、庁舎、学校、市営住宅などの「事業用資産」が488億8,846万円（構成比56.2%）で最も高い割合を示しており、次に道路、公園などの「インフラ資産」が378億312万円（構成比43.4%）となっています。

②投資その他の資産

「投資その他の資産」は62億3,929万円で、市民病院等への出資金などの「投資及び出資金」、特定の目的のために積み立てる基金等が計上されています。なお、期限が到来してから1年以上回収できていない地方税等の「長期延滞債権」も将来、回収により現金化可能な資産として9億7,921万円を資産計上しています。

また、「徴収不能引当金」として1億2,816万円マイナス計上していますが、これは、長期延滞債権のうち、時効等により回収が困難になると見込まれる額です。

③流動資産

現金や地方税等の未収金や必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金などの「流動資産」の総額は、55億3,688万円となっています。

「現金預金」が8億8,490万円、市税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生した「未収金」を7,134万円資産計上しており、そのうち将来回収が困難と見込まれる額として「徴収不能引当金」を844万円マイナス計上しています。また、「基金」が45億8,908万円で、その内訳は将来の不測の支出に備えて積立てている「財政調整基金」が26億9,520万円、地方債の償還に充てるため積立てられた基金である「減債基金」が18億9,388万円となっています。

(2) 負債の部

①固定負債

支払いや返済が長期に渡る「固定負債」は400億7,020万円で、その内訳は資産形成等に伴う「地方債」が324億7,504万円、全職員が自己都合退職すると仮定した場合に必要な「退職手当引当金」が68億4,888万円、その他の固定負債が7億4,628万円となっています。

②流動負債

返済期限が1年以内のものや既に支払義務が確定しているものなどの「流動負債」は34億7,945万円で、内訳は「1年内償還予定地方債」が26億1,893万円、「賞与等引当金」が3億3,995万円、「預り金」が3億2,690万円、その他の流動負債が1億9,367万円となっています。

(3) 純資産の部

純資産のうち「固定資産等形成分」は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額で、981億1,519万円となりました。

「余剰分（不足分）」は、費消可能な資源の蓄積をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額で、翌年度以降に自由に使える財源を意味しますが、426億185万円のマイナスとなっています。

「余剰分（不足分）」がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち約426億円は既に用途が拘束されていることを意味しますが、これは、臨時財政対策債などの赤字地方債や、退職手当引当金のように資産形成に直接繋がらない、将来に負担のみを残している負債に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

一般会計等行政コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用	
1 業務費用	12,703,850
(1)人にかかるコスト	5,738,315
①職員給与費	5,393,581
②賞与等引当金繰入額	6,931
③その他	337,803
(2)物にかかるコスト	6,590,876
①物件費	3,935,938
②維持補修費	393,813
③減価償却費	2,261,125
(3)その他のコスト	374,659
①支払利息	209,501
②その他	165,158
2 移転費用	15,820,652
(1)補助金等	7,608,504
(2)社会保障給付	6,066,644
(3)他会計への繰出金	2,111,073
(4)その他	34,431
経常費用合計	28,524,502
経常収益	
1 使用料及び手数料	608,397
2 その他	562,599
経常収益合計	1,170,996
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	27,353,506
臨時損失	
1 資産除売却損	3,206,422
臨時損失合計	3,206,422
臨時利益	
1 資産売却益	57,652
2 その他	318,468
臨時利益合計	376,120
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)	30,183,808

2. 一般会計等行政コスト計算書からみた財政状況

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費である「経常費用」は285億2,450万円、行政サービス提供の結果得られた受益者負担である「経常収益」は11億7,099万円となり、差引いた「純経常行政コスト」は273億5,351万円となりました。これに「臨時損失」と「臨時利益」の差額を含めた「純行政コスト」は301億8,381万円となりました。

(1) 人にかかるコスト

「職員給与費」は53億9,358万円、「賞与等引当金繰入額」は693万円、その他の人件費は3億3,780万円となり、経常費用の20.1%を占めています。

(2) 物にかかるコスト

「物件費」は39億3,594万円、「維持補修費」は3億9,381万円、「減価償却費」は22億6,113万円となり、経常費用の23.1%を占めています。

(3) その他のコスト

「支払利息」は2億950万円、その他の行政コストは1億6,516万円となり、経常費用の1.3%を占めています。

(4) 移転費用

「補助金等」は76億850万円、「社会保障給付」は60億6,664万円、「他会計への繰出金」は21億1,107万円、その他の移転費用は3,443万円となり経常費用の55.5%を占めています。

(5) 経常収益

「使用料及び手数料」による収入は6億840万円、その他の収入は5億6,260万円となりました。

(6) 臨時損失

「資産除売却損」は32億642万円となりました。

(7) 臨時利益

「資産売却益」は5,765万円、その他の臨時利益は3億1,847万円となりました。

一般会計等純資産変動計算書
 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

前年度末純資産残高	56,315,843
純行政コスト(△)	△ 30,183,808
財源	28,768,723
税金等	21,646,633
国県等補助金	7,122,090
本年度差額	△ 1,415,085
資産評価差額	△ 80,981
無償所管換等	693,564
本年度純資産変動額	△ 802,502
本年度末純資産残高	55,513,341

3. 一般会計等純資産変動計算書からみた財政状況

平成30年度の期末純資産残高は555億1,334万円となり、前年度から8億250万円減少しています。

純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。逆に純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

(1) 純行政コスト

「純行政コスト」は行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入された、使用料及び手数料等の経常収益のみを財源として充て、それに臨時損益を加えていたため、301億8,381万円のマイナスでした。

(2) 財源

純行政コストに対して、受益者負担以外の収入（市税等の一般財源や国県補助金等受入）が、287億6,872万円となっています。

(3) 資産評価差額

「資産評価差額」は8,098万円のマイナスとなっていますが、これは主に有形固定資産の土地の評価替えを行ったことによる減額です。

(4) 無償所管換等

「無償所管換等」は6億9,356万円のプラスとなりました。

一般会計等資金収支計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

業務活動収支	
1 業務支出	26,592,443
(1)業務費用支出	10,771,791
①人件費支出	6,067,381
②物件費支出	4,329,751
③支払利息支出	209,501
④その他の支出	165,158
(2)移転費用支出	15,820,652
①補助金等支出	7,608,504
②社会保障給付支出	6,066,644
③他会計への繰出支出	2,111,073
④その他の支出	34,431
2 業務収入	28,354,746
(1)税込等収入	20,786,693
(2)国県等補助金収入	6,432,694
(3)使用料及び手数料収入	609,099
(4)その他の収入	526,260
業務活動収支	1,762,303
投資活動収支	
1 投資活動支出	5,463,251
(1)公共施設等整備費支出	4,095,733
(2)基金積立金支出	747,118
(3)貸付金支出	620,400
2 投資活動収入	2,459,147
(1)国県等補助金収入	689,396
(2)基金取崩収入	36,620
(3)貸付金元金回収収入	622,314
(4)資産売却収入	119,302
(5)その他の収入	991,515
投資活動収支	△ 3,004,104

財務活動収支	
1 財務活動支出	2,906,263
(1)地方債償還支出	2,692,706
(2)その他の支出	213,557
2 財務活動収入	3,913,943
(1)地方債発行収入	3,913,943
財務活動収支	1,007,680
本年度資金収支額	△ 234,121
前年度末資金残高	792,115
本年度末資金残高	557,994

前年度末歳計外現金残高	315,324
本年度歳計外現金増減額	11,578
本年度末歳計外現金残高	326,902
本年度末現金預金残高	884,896

4. 一般会計等資金収支計算書からみた財政状況

資金収支計算書は、財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は「貸借対照表」の流動資産に計上した「現金預金」と一致します。

「業務活動収支」が17億6,230万円のプラス、「投資活動収支」が30億410万円のマイナス、「財務活動収支」が10億768万円のプラスとなり、「本年度資金収支額」が2億3,412万円のマイナスとなりました。その結果、本年度末資金残高は、5億5,800万円となっています。これに「歳計外現金」3億2,690万円を合わせた「本年度末現金預金残高」は8億8,490万円となっています。

(1) 業務活動収支

「業務活動収支」は、人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）などの行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な行政活動に伴う資金収支をいいます。

業務活動収支の支出合計は、265億9,244万円となり、収入合計は283億5,474万円となりました。

(2) 投資活動収支

「投資活動収支」は、道路、学校、公園など公共施設整備や基金積立・取崩など、市の資産の増減に伴う資金収支をいいます。

投資活動収支の支出合計は、54億6,325万円となり、収入合計は24億5,915万円となりました。

(3) 財務活動収支

「財務活動収支」は、地方債発行や元金償還など、市の負債の増減に伴う資金収支をいいます。

財務活動収支の支出合計は、29億626万円となり、収入合計は39億1,394万円となりました。

IV. 一般会計等財務書類の分析指標

財務書類のデータ等による指標を分析することにより、高砂市の財政状況を多角的に分析することが可能となります。また、各指標は経年で比較することや類似団体と比較することにより、全体の大まかな傾向を把握するのに有効です。

なお、各指標は平成31年3月に総務省が公表した「地方公会計の推進に関する研究会報告書」に基づき算出していますが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動したり、他団体は別の算出方法により指標を作成している場合があるため、経年比較や類似団体比較をする場合には留意が必要です。

1. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックである資産は、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、これからの維持管理に多額の経費が必要となります。

資産合計	／	歳入総額	=	歳入額対資産比率
99,062,992		35,519,951		2.79年 (前年度2.77年)

2. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示した指標です。

この比率が高ければ高いほど、近い将来、施設等の大規模改修や建替等が必要になる可能性があります。

減価償却累計額	／	(有形固定資産合計	－	土地等の非償却資産
52,001,279		87,006,826		49,388,717
+	減価償却累計額)	×	100
	52,001,279			=
				有形固定資産減価償却率
				58.0% (前年度58.4%)

3. 社会資本等形成の世代間負担比率(純資産比率(過去及び現世代負担比率)、将来世代負担比率)

総資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合をみることができます。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

将来世代負担比率が低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現世代が過度に負担することも適当ではありません。

純資産	／	資産合計	×	100	=	純資産比率
55,513,341		99,062,992				56.0% (前年度56.8%)

地方債残高	／	有形・無形固定資産合計	×	100	=	社会資本等形成の将来世代負担比率
18,027,243		87,286,818				20.7% (前年度19.4%)

※地方債残高は、地方債合計から臨時財政対策債、減収補填債特例分、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政特例債の合計を除いた金額です。

4. 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

経常収益	／	経常費用	×	100	=	受益者負担の割合
1,170,996		28,524,502				4.1% (前年度5.1%)

5. 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることにより、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに費消されたのかがわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取崩されたことを表します。

純経常行政コスト	／	(一般財源	+	補助金等受入 (その他一般財源等))
27,353,506			21,646,633		6,432,694	
×	100	=	行政コスト対税収等比率			
			97.4%			(前年度97.2%)

6. 住民一人当たり財務書類

住民一人当たりの貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を算出することにより、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体と比較しやすくなります。また、より市民の皆様が実感を持てる数値となります。

【住民一人当たり貸借対照表】

(単位：千円)

項目	一般会計等	住民一人当たり
固定資産	93,526,108	1,026
有形固定資産	87,006,826	954
事業用資産	48,888,455	536
インフラ資産	37,803,121	415
物品	315,250	3
無形固定資産	279,992	3
投資その他の資産	6,239,290	69
流動資産	5,536,884	61
資産合計	99,062,992	1,087
固定負債	40,070,199	440
流動負債	3,479,452	38
負債合計	43,549,651	478
純資産合計	55,513,341	609
住民基本台帳人口 (H31.1.1)	91,159 人	

【住民一人当たり行政コスト計算書】

(単位：千円)

項目	一般会計等	住民一人当たり
職員給与費	5,393,581	59
賞与等引当金繰入額	6,931	0
退職手当引当金繰入額	-	-
その他	337,803	4
人にかかるコスト 小計	5,738,315	63
物件費	3,935,938	43
維持補修費	393,813	4
減価償却費	2,261,125	25
物にかかるコスト 小計	6,590,876	72
支払利息	209,501	2
徴収不能引当金繰入額	-	-
その他	165,158	2
その他のコスト 小計	374,659	4
補助金等	7,608,504	84
社会保障給付	6,066,644	67
他会計への繰出金	2,111,073	23
その他	34,431	0
移転費用 小計	15,820,652	174
経常費用 合計 a	28,524,502	313
経常収益 b	1,170,996	13
純経常行政コスト c = a - b	27,353,506	300
臨時損失 d	3,206,422	35
臨時利益 e	376,120	4
純行政コスト c + (d - e)	30,183,808	331
住民基本台帳人口 (H31.1.1)	91,159 人	

7. 債務償還可能年数

自治体の抱えている実質債務を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

自治体が抱えている借金を返済するには、何らかの形で資金を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、その資金は経常的に確保する必要があります。この指標が小さいほど、債務償還能力が高いことになります。

将来負担額	—	充当可能財源	
66,218,369		17,687,799	債務償還可能年数
<hr/>		<hr/>	
経常一般財源等（歳入）等	—	経常経費充当財源等	= 6.9年
20,955,100		13,872,893	(前年度6.9年)

※将来負担額は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担率の算定式により算出した金額です。

※充当可能財源は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担率算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」です。

※経常一般財源等（歳入）等＝経常一般財源等＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額

※経常経費充当財源等は、経常経費充当一般財源等から、地方公共団体財政健全化法上の実質公債費率算定式の「債務負担行為のうち公債費に準ずるもの、公営企業や一部事務組合等の起こした地方債の償還財源に充てた繰出金や負担金等」と、元金償還金（経常経費充当一般財源等）を除いた金額です。

8. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

業務活動収支	+	投資活動収支	=	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)
1,971,804		△ 2,293,606		△ 321,802 千円
				(前年度237,781千円)

※業務活動収支は、支払利息支出を除いた金額です。

※投資活動収支は、基金積立金支出と基金取崩収入を除いた金額です。

V. 全体財務書類

全体貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	173,810,852	1 固定負債	100,541,888
(1)有形固定資産	167,881,758	(1)地方債	67,399,681
①事業用資産	53,882,895	(2)退職手当引当金	8,307,238
i 土地	30,015,909	(3)その他	24,834,969
ii 建物	19,154,661	2 流動負債	9,471,111
iii 工作物	1,094,711	(1)1年内償還予定地方債	5,449,197
iv 建設仮勘定	3,617,614	(2)未払金	2,448,890
②インフラ資産	112,572,345	(3)未払費用	59,205
i 土地	20,178,654	(4)前受金	2,928
ii 建物	2,388,720	(5)賞与等引当金	578,254
iii 工作物	81,114,074	(6)預り金	663,278
iv その他	6,083,438	(7)その他	269,359
v 建設仮勘定	2,807,459	負債合計	110,012,999
③物品	1,426,518	純資産の部	
(2)無形固定資産	2,100,490	1 固定資産等形成分	178,399,935
(3)投資その他の資産	3,828,604	2 余剰分(不足分)	△ 103,553,183
①投資及び出資金	332,912		
②長期延滞債権	1,376,929		
③基金	2,202,465		
④その他	126,930		
⑤徴収不能引当金	△ 210,632		
2 流動資産	11,048,899	純資産合計	74,846,752
(1)現金預金	5,485,899	負債及び純資産合計	184,859,751
(2)未収金	980,068		
(3)基金	4,589,083		
(4)棚卸資産	18,969		
(5)その他	479		
(6)徴収不能引当金	△ 25,599		
資産合計	184,859,751		

1. 全体貸借対照表からみた財政状況

全体貸借対照表は、一般会計等に病院事業、水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計を連結した、市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類です。

高砂市の平成30年度全体貸借対照表は、資産が1,848億5,975万円、負債が1,100億1,300万円であり、資産から負債を差引いた純資産は748億4,675万円となりました。

(1) 資産の部

①有形固定資産

「固定資産」は1,738億1,085万円で、そのうち土地や建物等の「有形固定資産」が1,678億8,176万円で、うち土地は501億9,456万円となっています。

有形固定資産は総資産額の90.8%に達しており、「インフラ資産」が1,125億7,235万円（構成比67.1%）で最も高い割合を示しており、一般会計等と比べ約748億円増加しているのは、上下水道事業の資産を合算したことによるものです。次に「事業用資産」が538億8,290万円（構成比32.1%）となっています。

②投資その他の資産

「投資その他の資産」は38億2,860万円で、うち、期限が到来してから1年以上回収できていない債権である「長期延滞債権」を将来、回収により現金化可能な資産として13億7,693万円を資産計上しています。また、長期延滞債権のうち、時効等により回収が困難になると見込まれる額である「徴収不能引当金」を2億1,063万円マイナス計上しています。なお、投資及び出資金が一般会計等と比べて減少しているのは、病院事業会計への出資金を相殺消去しているためです。

③流動資産

「流動資産」の総額は、110億4,890万円となっています。「現金預金」が54億8,590万円、収入未済額のうち、その年度に新たに発生した「未収金」が9億8,007万円、「徴収不能引当金」を2,560万円マイナス計上しています。

(2) 負債の部

①固定負債

「固定負債」は1,005億4,189万円となっています。内訳は、「地方債」が673億9,968万円、「退職手当引当金」が83億724万円、前述したもの以外の固定負債「その他」が248億3,497万円となりました。

②流動負債

「流動負債」は94億7,111万円で、内訳は「1年内償還予定地方債」が54億4,920万円、「未払金」が24億4,889万円、「未払費用」が5,920万円、「前受金」が293万円、「賞与等引当金」が5億7,825万円、「預り金」が6億6,328万円、前述したもの以外の流動負債「その他」が2億6,936万円となっています。

(3) 純資産の部

資産の部から負債の部を差引いた純資産は748億4,675万円となっており、資産に占める純資産の割合である純資産比率は40.5%となります。

全体行政コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用	
1 業務費用	23,724,102
(1)人にかかるコスト	9,567,206
①職員給与費	8,972,412
②賞与等引当金繰入額	230,745
③その他	364,049
(2)物にかかるコスト	12,470,779
①物件費	6,391,320
②維持補修費	549,966
③減価償却費	5,528,215
④その他	1,278
(3)その他のコスト	1,686,117
①支払利息	913,305
②徴収不能引当金繰入額	28,934
③その他	743,878
2 移転費用	26,825,320
(1)補助金等	20,690,180
(2)社会保障給付	6,068,869
(3)その他	66,271
経常費用合計	50,549,422
経常収益	
1 使用料及び手数料	6,711,866
2 その他	436,482
経常収益合計	7,148,348
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	43,401,074
臨時損失	
1 資産除売却損	3,320,178
2 その他	425
臨時損失合計	3,320,603
臨時利益	
1 資産売却益	57,652
2 その他	374,916
臨時利益合計	432,568
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)	46,289,109

2. 全体行政コスト計算書からみた財政状況

平成30年度の全体行政コスト計算書は、「経常費用」は505億4,942万円、「経常収益」は71億4,835万円となり、差引いた「純経常行政コスト」は434億107万円となりました。これに「臨時損失」と「臨時利益」の差額を含めた「純行政コスト」は462億8,911万円となりました。

(1) 人にかかるコスト

「職員給与費」は89億7,241万円、「賞与等引当金繰入額」は2億3,075万円、その他の人件費は3億6,405万円となり、人にかかるコストは経常費用の18.9%を占めています。

(2) 物にかかるコスト

「物件費」は63億9,132万円、「維持補修費」は5億4,997万円、「減価償却費」は55億2,821万円、その他の物件費は128万円となり、物にかかるコストは経常費用の24.7%を占めています。

(3) その他のコスト

「支払利息」は9億1,331万円、「徴収不能引当金繰入額」は2,893万円、その他の行政コストは7億4,388万円となり、その他のコストは経常費用の3.3%を占めています。

(4) 移転費用

「補助金等」は206億9,018万円、「社会保障給付」は60億6,887万円、その他の移転費用は6,627万円となり、移転費用は経常費用の53.1%を占めています。

全体純資産変動計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

前年度末純資産残高	74,920,518
純行政コスト(△)	△ 46,289,109
財源	45,524,960
税金等	28,195,078
国県等補助金	17,329,882
本年度差額	△ 764,149
資産評価差額	△ 80,981
無償所管換等	771,364
本年度純資産変動額	△ 73,766
本年度末純資産残高	74,846,752

3. 全体純資産変動計算書からみた財政状況

全体純資産変動計算書は、全体貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。平成30年度の期末純資産残高は748億4,675万円となり、前年度から7,377万円減少しています。なお、本年度末純資産残高は、全体貸借対照表の純資産合計と一致します。

(1) 純行政コスト

「純行政コスト」は、全体行政コスト計算書の純行政コストと一致しています。「純行政コスト」は462億8,911万円のマイナスとなりました。

(2) 財源

「財源」の合計は、455億2,496万円となりました。

(3) 資産評価差額

「資産評価差額」は8,098万円のマイナスとなりました。

(4) 無償所管換等

「無償所管換等」は7億7,136万円のプラスとなりました。

全体資金収支計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

業務活動収支	
1 業務支出	44,689,469
(1) 業務費用支出	17,888,372
① 人件費支出	9,864,561
② 物件費支出	6,538,635
③ 支払利息支出	464,262
④ その他の支出	1,020,914
(2) 移転費用支出	26,801,097
① 補助金等支出	20,669,230
② 社会保障給付支出	6,068,870
③ その他の支出	62,997
2 業務収入	50,751,176
(1) 税込等収入	27,258,433
(2) 国県等補助金収入	15,919,903
(3) 使用料及び手数料収入	6,740,434
(4) その他の収入	832,406
業務活動収支	6,061,707
投資活動収支	
1 投資活動支出	8,666,772
(1) 公共施設等整備費支出	6,532,262
(2) 基金積立金支出	1,496,428
(3) 貸付金支出	638,082
2 投資活動収入	3,876,423
(1) 国県等補助金収入	1,839,329
(2) 基金取崩収入	301,596
(3) 貸付金元金回収収入	625,877
(4) 資産売却収入	119,310
(5) その他の収入	990,311
投資活動収支	△ 4,790,349

財務活動収支	
1 財務活動支出	6,137,930
(1)地方債償還支出	5,917,722
(2)その他の支出	220,208
2 財務活動収入	5,307,843
(1)地方債発行収入	5,307,843
財務活動収支	△ 830,087
本年度資金収支額	441,271
前年度末資金残高	4,717,726
本年度末資金残高	5,158,997

前年度末歳計外現金残高	315,324
本年度歳計外現金増減額	11,578
本年度末歳計外現金残高	326,902
本年度末現金預金残高	5,485,899

4. 全体資金収支計算書からみた財政状況

市全体の資産のうち、現金資産に注目し、各会計の収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた資金収支計算書を連結したものが、全体資金収支計算書です。

(1) 業務活動収支

「業務活動収支」の支出合計は、446億8,947万円、収入合計は507億5,118万円となり、差引き60億6,171万円の黒字となりました。

(2) 投資活動収支

「投資活動収支」の支出合計は、86億6,677万円、収入合計は38億7,642万円となり、差引き47億9,035万円の赤字となりました。

(3) 財務活動収支

「財務活動収支」の支出合計は、61億3,793万円、収入合計は53億784万円となり、差引き8億3,009万円の赤字となりました。

(4) 本年度資金収支額

「業務活動収支額」、「投資活動収支額」、「財務活動収支額」を合算した額です。4億4,127万円の黒字となりました。

VI. 連結財務書類

連結貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	174,114,967	1 固定負債	100,542,162
(1)有形固定資産	167,961,529	(1)地方債	67,399,681
①事業用資産	53,961,849	(2)退職手当引当金	8,307,238
i 土地	30,094,864	(3)その他	24,835,243
ii 建物	19,154,661	2 流動負債	9,511,967
iii 工作物	1,094,710	(1)1年内償還予定地方債	5,449,196
iv 建設仮勘定	3,617,614	(2)未払金	2,485,207
②インフラ資産	112,572,344	(3)未払費用	59,205
i 土地	20,178,654	(4)前受金	5,292
ii 建物	2,388,720	(5)賞与等引当金	578,254
iii 工作物	81,114,073	(6)預り金	664,723
iv その他	6,083,438	(7)その他	270,090
v 建設仮勘定	2,807,459	負債合計	110,054,129
③物品	1,427,336	純資産の部	
(2)無形固定資産	2,100,826	1 固定資産等形成分	178,499,050
(3)投資その他の資産	4,052,612	2 余剰分(不足分)	△ 103,204,792
①投資及び出資金	167,913	3 他団体出資等分	205,000
②長期延滞債権	1,379,653		
③基金	2,588,748		
④その他	126,930		
⑤徴収不能引当金	△ 210,632		
2 流動資産	11,438,420	純資産合計	75,499,258
(1)現金預金	5,869,886	負債及び純資産合計	185,553,387
(2)未収金	985,564		
(3)基金	4,589,083		
(4)棚卸資産	18,969		
(5)その他	517		
(6)徴収不能引当金	△ 25,599		
資産合計	185,553,387		

1. 連結貸借対照表からみた財政状況

連結貸借対照表は、連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービスの実施体とみなして、資産や負債のストック情報を網羅した財務書類です。連結に際して、一般会計等から連結対象会計・法人等への出資金や連結対象会計・法人等の間での内部取引は相殺消去を行っています。

高砂市の平成30年度連結貸借対照表は、資産が1,855億5,339万円、負債が1,100億5,413万円であり、資産から負債を差引いた純資産は754億9,926万円となりました。

(1) 資産の部

①有形固定資産

「固定資産」は1,741億1,497万円で、そのうち土地や建物等の「有形固定資産」が1,679億6,153万円で、うち土地は502億7,352万円となっています。

有形固定資産は総資産額の90.5%に達しており、「インフラ資産」が1,125億7,234万円（構成比67.0%）で最も高い割合を示しており、一般会計等と比べ約748億円増加しているのは、上下水道事業の資産を合算したことによるものです。次に「事業用資産」が539億6,185万円（構成比32.1%）となっています。

②投資その他の資産

「投資その他の資産」は40億5,261万円で、うち、期限が到来してから1年以上回収できていない債権である「長期延滞債権」を将来、回収により現金化可能な資産として13億7,965万円を資産計上しています。また、長期延滞債権のうち、時効等により回収が困難になると見込まれる額である「徴収不能引当金」を2億1,063万円マイナス計上しています。なお、投資及び出資金が一般会計等と比べて減少しているのは、連結対象会計・団体・法人間で出資金・出捐金を相殺消去しているためです。

③流動資産

「流動資産」の総額は、114億3,842万円となっています。「現金預金」が58億6,989万円、収入未済額のうち、その年度に新たに発生した「未収金」が9億8,556万円、「徴収不能引当金」を2,560万円マイナス計上しています。

(2) 負債の部

①固定負債

「固定負債」は1,005億4,216万円となっています。内訳は一般会計等及び下水道事業、病院事業、水道事業等の「地方公共団体」の地方債が673億9,968万円、「退職手当引当金」が83億724万円、前述したもの以外の固定負債「その他」が248億3,524万円となりました。

②流動負債

「流動負債」は95億1,197万円で、内訳は「1年内償還予定地方債」が54億4,920万円、「未払金」が24億8,521万円、「未払費用」が5,921万円、「前受金」が529万円、「賞与等引当金」が5億7,825万円、「預り金」が6億6,472万円、前述したもの以外の流動負債「その他」が2億7,009万円となっています。

(3) 純資産の部

資産の部から負債の部を差引いた純資産は754億9,926万円となっており、資産に占める純資産の割合である純資産比率は40.7%となります。

連結行政コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用	
1 業務費用	24,008,112
(1)人にかかるコスト	9,671,882
①職員給与費	9,076,147
②賞与等引当金繰入額	230,745
③その他	364,990
(2)物にかかるコスト	12,478,914
①物件費	6,363,634
②維持補修費	585,455
③減価償却費	5,528,547
④その他	1,278
(3)その他のコスト	1,857,316
①支払利息	913,305
②徴収不能引当金繰入額	28,934
③その他	915,077
2 移転費用	35,426,890
(1)補助金等	29,282,660
(2)社会保障給付	6,068,870
(3)その他	75,360
経常費用合計	59,435,002
経常収益	
1 使用料及び手数料	6,711,867
2 その他	495,545
経常収益合計	7,207,412
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	52,227,590
臨時損失	
1 資産除売却損	3,320,178
2 その他	425
臨時損失合計	3,320,603
臨時利益	
1 資産売却益	57,652
2 その他	374,916
臨時利益合計	432,568
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)	55,115,625

2. 連結行政コスト計算書からみた財政状況

平成30年度の連結行政コスト計算書は、「経常費用」は594億3,500万円、「経常収益」は72億741万円となり、差引いた「純経常行政コスト」は522億2,759万円となりました。これに「臨時損失」と「臨時利益」の差額を含めた「純行政コスト」は551億1,563万円となりました。

(1) 人にかかるコスト

「職員給与費」は90億7,615万円、「賞与等引当金繰入額」は2億3,074万円、その他の人件費は3億6,499万円となり、人にかかるコストは経常費用の16.3%を占めています。

(2) 物にかかるコスト

「物件費」は63億6,363万円、「維持補修費」は5億8,545万円、「減価償却費」は55億2,855万円、その他の物件費は128万円となり、物にかかるコストは経常費用の21.0%を占めています。

(3) その他のコスト

「支払利息」は9億1,331万円、「徴収不能引当金繰入額」は2,893万円、その他の行政コストは9億1,508万円となり、その他のコストは経常費用の3.1%を占めています。

(4) 移転費用

「補助金等」は292億8,266万円、「社会保障給付」は60億6,887万円、その他の移転費用は7,536万円となり、移転費用は経常費用の59.6%を占めています。

連結純資産変動計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

前年度末純資産残高	75,515,087
純行政コスト(△)	△ 55,115,625
財源	54,421,689
税収等	32,601,529
国県等補助金	21,820,160
本年度差額	△ 693,936
資産評価差額	△ 80,981
無償所管換等	771,364
他団体出資等分の増減	-
その他	△ 12,276
本年度純資産変動額	△ 15,829
本年度末純資産残高	75,499,258

3. 連結純資産変動計算書からみた財政状況

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。平成30年度の期末純資産残高は754億9,926万円となり、前年度から1,583万円減少しています。なお、本年度末純資産残高は、連結貸借対照表の純資産合計と一致します。

(1) 純行政コスト

「純行政コスト」は、連結行政コスト計算書の純行政コストと一致しています。「純行政コスト」は551億1,563万円のマイナスとなりました。

(2) 財源

「財源」の合計は、544億2,169万円となりました。

(3) 資産評価差額

「資産評価差額」は8,098万円のマイナスとなりました。

(4) 無償所管換等

「無償所管換等」は7億7,136万円のプラスとなりました。

連結資金収支計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

業務活動収支	
1 業務支出	53,572,689
(1) 業務費用支出	18,170,338
① 人件費支出	9,969,182
② 物件費支出	6,510,694
③ 支払利息支出	464,262
④ その他の支出	1,226,200
(2) 移転費用支出	35,402,351
① 補助金等支出	29,261,395
② 社会保障給付支出	6,068,870
③ その他の支出	72,086
2 業務収入	59,706,372
(1) 税込等収入	31,664,885
(2) 国県等補助金収入	20,410,180
(3) 使用料及び手数料収入	6,740,434
(4) その他の収入	890,873
業務活動収支	6,133,683
投資活動収支	
1 投資活動支出	8,770,103
(1) 公共施設等整備費支出	6,532,262
(2) 基金積立金支出	1,599,759
(3) 貸付金支出	638,082
2 投資活動収入	3,940,813
(1) 国県等補助金収入	1,839,329
(2) 基金取崩収入	365,986
(3) 貸付金元金回収収入	625,877
(4) 資産売却収入	119,310
(5) その他の収入	990,311
投資活動収支	△ 4,829,290

財務活動収支	
1 財務活動支出	6,137,930
(1)地方債償還支出	5,917,722
(2)その他の支出	220,208
2 財務活動収入	5,307,843
(1)地方債発行収入	5,307,843
財務活動収支	△ 830,087
本年度資金収支額	474,306
前年度末資金残高	5,075,933
経費負担割合の変更に伴う差額	△ 7,397
本年度末資金残高	5,542,842

前年度末歳計外現金残高	315,343
本年度歳計外現金増減額	11,701
本年度末歳計外現金残高	327,044
本年度末現金預金残高	5,869,886

4. 連結資金収支計算書からみた財政状況

連結対象団体の資産のうち、現金資産に注目し、各会計・団体・法人の収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた資金収支計算書を連結したものが、連結資金収支計算書です。

(1) 業務活動収支

「業務活動収支」の支出合計は、535億7,269万円、収入合計は597億637万円となり、差引き61億3,368万円の黒字となりました。

(2) 投資活動収支

「投資活動収支」の支出合計は、87億7,010万円、収入合計は39億4,081万円となり、差引き48億2,929万円の赤字となりました。

(3) 財務活動収支

「財務活動収支」の支出合計は、61億3,793万円、収入合計は53億784万円となり、差引き8億3,009万円の赤字となりました。

(4) 本年度資金収支額

「業務活動収支額」、「投資活動収支額」、「財務活動収支額」を合算した額です。4億7,430万円の黒字となりました。

VII. 連結財務書類の分析

連結財務書類の分析の方法として、連単分析があります。これは、一般会計等財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、一般会計等以外での資産や行政サービスの規模等を把握することができます。

1. 貸借対照表の連単分析

資産や負債の連単倍率（連結財務書類計上額÷一般会計等財務書類計上額）を分析することにより、一般会計等だけでは見えない公共資産整備の状況や借金の規模を把握することができます。また、有形固定資産の性質別区分の連単倍率を比較することで、一般会計等以外の会計・団体・法人でどのような性質の資産整備が行われているかを分析することができます。

(単位：千円)

項目	一般会計等 (A)	連結 (B)	連単倍率 (B) / (A)
固定資産	93,526,108	174,114,967	1.86
有形固定資産	87,006,826	167,961,529	1.93
事業用資産	48,888,455	53,961,849	1.10
インフラ資産	37,803,121	112,572,344	2.98
物品	315,250	1,427,336	4.53
無形固定資産	279,992	2,100,826	7.50
投資その他の資産	6,239,290	4,052,612	0.65
流動資産	5,536,884	11,438,420	2.07
資産合計	99,062,992	185,553,387	1.87
固定負債	40,070,199	100,542,162	2.51
流動負債	3,479,452	9,511,967	2.73
負債合計	43,549,651	110,054,129	2.53
純資産合計	55,513,341	75,499,258	1.36

連結貸借対照表の資産合計は一般会計等の1.87倍になっており、固定資産が1.86倍、流動資産は2.07倍となっています。また、投資等が0.65倍と一般会計等の数値より小さくなっているのは、投資及び出資金のほとんどが連結対象となる会計や団体に対するものですので、連結全体で考えれば単なる内部取引として連結対象となる会計や団体の資本と相殺消去されるためです。

また、負債合計が普通会計の2.53倍となっています。これは、下水道事業、水道事業及び病院事業の起債の残高が多いためです。

2. 行政コスト計算書の連単分析

(単位：千円)

項目	一般会計等 (A)	連結 (B)	連単倍率 (B) / (A)
職員給与費	5,393,581	9,076,147	1.68
賞与等引当金繰入額	6,931	230,745	33.29
その他	337,803	364,990	1.08
人にかかるコスト 小計	5,738,315	9,671,882	1.69
物件費	3,935,938	6,363,634	1.62
維持補修費	393,813	585,455	1.49
減価償却費	2,261,125	5,528,547	2.45
その他	-	1,278	—
物にかかるコスト 小計	6,590,876	12,478,914	1.89
支払利息	209,501	913,305	4.36
徴収不能引当金繰入額	-	28,934	—
その他	165,158	915,077	5.54
その他のコスト 小計	374,659	1,857,316	4.96
補助金等	7,608,504	29,282,660	3.85
社会保障給付	6,066,644	6,068,870	1.00
他会計への繰出金	2,111,073	-	—
その他	34,431	75,360	2.19
移転費用 小計	15,820,652	35,426,890	2.24
経常費用 合計 a	28,524,502	59,435,002	2.08
経常収益 b	1,170,996	7,207,412	6.15
純経常行政コスト c = a - b	27,353,506	52,227,590	1.91
臨時損失 d	3,206,422	3,320,603	1.04
臨時利益 e	376,120	432,568	1.15
純行政コスト c + (d - e)	30,183,808	55,115,625	1.83

連結行政コスト計算書の経常費用合計は、一般会計等の2.08倍になっています。そのうち、補助金等にかかるコストは3.85倍となっています。これは国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険などにかかるコストが大きいためです。他会計への繰出金が連結では0円になっているのは、一般会計等から他会計への繰出金などの会計間の内部取引を相殺消去しているためです。また、支払利息が4.36倍と非常に高くなっているのは、下水道事業の起債の利息が多くなっているためです。

経常収益は、一般会計等の6.15倍と高くなっています。これは、病院事業、下水道事業、水道事業の事業収入や国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険などの保険料等が計上されているためです。

3. 純資産変動計算書の連単分析

(単位：千円)

項目	一般会計等 (A)	連結 (B)	連単倍率 (B) / (A)
前年度末純資産残高	56,315,843	75,515,087	1.34
純行政コスト(△)	△ 30,183,808	△ 55,115,625	1.83
税収等	21,646,633	32,601,529	1.51
国県等補助金	7,122,090	21,820,160	3.06
資産評価差額	△ 80,981	△ 80,981	1.00
無償所管換等	693,564	771,364	1.11
他団体出資等分の増減	-	-	—
その他	-	△ 12,276	—
本年度末純資産残高	55,513,341	75,499,258	1.36

連結純資産変動計算書の国県等補助金は、一般会計等の3.06倍になっています。これは国民健康保険、介護保険で療養給付費負担金などの国県支出金を計上していることによるものです。

4. 資金収支計算書の連単分析

(単位：千円)

項目	一般会計等 (A)	連結 (B)	連単倍率 (B) / (A)
業務活動収支額 (a)	1,762,303	6,133,683	3.48
業務支出	26,592,443	53,572,689	2.01
業務収入	28,354,746	59,706,372	2.11
投資活動収支額 (b)	△ 3,004,104	△ 4,829,290	1.61
投資活動支出	5,463,251	8,770,103	1.61
投資活動収入	2,459,147	3,940,813	1.60
財務活動収支額 (c)	1,007,680	△ 830,087	△ 0.82
財務活動支出	2,906,263	6,137,930	2.11
財務活動収入	3,913,943	5,307,843	1.36
本年度資金収支額 (d = a + b + c)	△ 234,121	474,306	-2.03
本年度末資金残高 (e)	557,994	474,306	0.85
本年度末歳計外現金残高 (f)	326,902	327,044	1.00
本年度末現金預金残高 (e) + (f)	884,896	5,869,886	6.63

連結資金収支計算書の本年度末現金預金残高は、一般会計等の6.63倍になっています。これは水道事業における現金預金額が大きいためです。

VIII. 今後の課題

「IV. 一般会計等財務書類の分析指標」によると、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が赤字となっています。これは広域ごみ処理施設や学校給食センターの建設等の大型投資事業を実施し、その財源の大部分を地方債の発行により賄っているためです。

また、これらの指標については、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、経費の性質的には計算に含めるべきもの（又は除くべきもの）が、必ずしも加除されていないこと等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえた分析を行うなど留意が必要です。

平成 26 年 4 月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が総務省から公表されました。その後、平成 27 年 1 月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」の中で、統一的な基準による財務書類等を作成する旨が要請されました。同じく平成 26 年 4 月には総務省から公共施設等総合管理計画の策定に取り組むよう指針が示されましたが、その中で新たな基準に基づく財務書類等の作成に関する動向に留意することと、将来的には固定資産台帳等を利用することが望ましいことが記載されています。

このため、高砂市では平成 27、28 年度において固定資産台帳の整備及び公共施設等総合管理計画の策定を行い、平成 29 年度には、施設ごとの方向性を示す「公共施設の最適化検討にあたっての市の考える方向性」を策定しました。また、統一的な基準による財務書類等について総務省の提供による標準的なソフトウェアの導入と、これに伴う既存の財務会計システムの改修を平成 28 年度に行いました。今後は、固定資産台帳と併せて現状把握を進めてまいります。

また、公共施設の維持管理又は改築・更新などに多大な経費が必要となることが想定されるため、平成 30 年度、令和元年度において経費の平準化も含めた耐用年数の設定や長寿命化の定義などを定めた保全計画を策定しました。令和 2 年度に公共施設全体最適化計画として、経費の縮減方策、施設の長寿命化や統廃合などの方針を決定し、インフラ資産も含めた経費の平準化を図っていくこととしています。維持管理については、庁舎の建設に合わせて、分庁舎から包括管理委託を進め、その後、他の施設に広げていく予定です。さらに、すべての施設の維持管理を一元的に行う組織の設置についても検討しています。